

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東大

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 澤田 博行

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長

(氏名) 渡辺 健太郎

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	30,641	△12.2	518	△71.2	594	△67.3	△19	—
20年3月期	34,915	9.7	1,800	14.4	1,817	11.9	800	△7.7

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△0.99	—	△0.1	2.2	1.7
20年3月期	39.99	—	4.0	6.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,397	18,409	70.3	892.43
20年3月期	29,682	21,042	68.7	1,019.20

(参考) 自己資本 21年3月期 17,862百万円 20年3月期 20,401百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,600	△1,865	193	4,910
20年3月期	3,206	△3,530	△342	4,425

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	240	30.0	1.2
21年3月期	—	6.00	—	2.00	8.00	160	—	0.8
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		60.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	11,400	△34.8	△250	—	△240	—	△300	—	△14.99
通期	25,600	△16.5	470	△9.3	500	△16.0	100	—	5.00

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,111,598株 20年3月期 20,111,598株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 95,639株 20年3月期 94,534株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,261	△12.1	△388	—	245	△78.0	49	△91.6
20年3月期	21,910	3.0	585	△34.7	1,117	△27.6	587	△43.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	2.48	—
20年3月期	29.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	22,445		16,695		74.4		834.12	
20年3月期	23,762		17,146		72.2		856.59	

(参考)自己資本 21年3月期 16,695百万円 20年3月期 17,146百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,500	△28.6	△380	—	△190	—	△130	—	△6.49
通期	16,800	△12.8	△150	—	300	22.1	150	202.7	7.49

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の5ページの「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 【次期の見通し】」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融市場の混乱が世界各国の実体経済に波及した結果、期後半には円高の進行や輸出の急減に伴う大規模な生産調整を受けて、景気は急速に悪化しました。また、米国他の主要先進国でも景気後退局面に転じたほか、比較的堅調を保ってきた中国・アジア等新興国の経済も減速傾向が鮮明となりました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、国内外における自動車生産や設備投資の減少の影響を受けた結果、ホース部門、ゴムシート部門、自動車部品等の成形品部門及びその他部門の全部門の売上が減少し、グループ全体の連結売上高は、306億41百万円（前期比42億74百万円12.2%減少）となりました。

また、利益面につきましては、固定費等の経費削減を全社的に推し進めましたが、急激な売上の減少、円高の影響及び繰延税金資産の取崩等により、営業利益は5億18百万円（前期比12億82百万円71.2%減少）、経常利益は5億94百万円（前期比12億22百万円67.3%減少）、当期純損失は△19百万円（前期比8億20百万円減少）とそれぞれ減益になりました。

個別の業績につきましては、売上高192億61百万円（前期比26億48百万円12.1%減少）、営業損失△3億88百万円（前期比9億74百万円減少）、経常利益2億45百万円（前期比8億71百万円78.0%減少）、当期純利益49百万円（前期比5億37百万円91.6%減少）となりました。

部門別の売上状況は次のとおりであります。

#### 《連結》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホース	8,031	26.2	△12.4
ゴムシート	4,992	16.3	△10.9
成形品	16,427	53.6	△12.1
その他	1,190	3.9	△18.0
合 計	30,641	100.0	△12.2

#### 《個別》

部 門	売上高（百万円）	構成比（%）	対前期増減率（%）
ホース	4,646	24.1	△7.8
ゴムシート	5,029	26.1	△10.4
成形品	8,262	42.9	△8.1
その他	1,323	6.9	△41.6
合 計	19,261	100.0	△12.1

#### ① ホース部門

国内では、洗濯機用等の家電用ホースが減少したことに加え、機械設備用・一般汎用等の産業用ホースが減少しました。海外では、米国で生産する産業用ホースが円高による為替の影響により減少したほか、マレーシア及び中国で生産する家電用ホースが減少しました。この結果、ホース部門全体の売上高は80億31百万円（前期比11億34百万円12.4%減少）となりました。

② ゴムシート部門

ゴムマットは玄関用マットが堅調に推移しましたが、ゴムシートは、民間設備投資の減少を受けて汎用のシートが減少したほか、自動車産業向けなど全般にわたり減少しました。この結果、ゴムシート部門全体の売上高は49億92百万円（前期比6億8百万円 10.9%減少）となりました。

③ 成形品部門

主力の自動車部品につきましては、第3四半期までは比較的好調に推移しましたが、第4四半期の大幅減産による減少幅が大きく、海外では円高による為替の影響も受けたことから、通期では減少となりました。また、OA機器関連の精密歯車成形品も減少しました。この結果、成形品部門全体の売上高は164億27百万円（前期比22億69百万円 12.1%減少）となりました。

④ その他部門

国内におきまして、自動車メーカー向け新規受注による金型や試作品の販売が減少した結果、11億90百万円（前期比2億61百万円 18.0%減少）となりました。

【所在地別セグメントの業績】

① 日本

期後半から海外景気の減速、円高及び内需低迷の影響により売上高が減少し、それが収益を大幅に下押しすることとなりました。その結果、売上高は198億63百万円（前期比26億75百万円 11.9%減少）、営業損失は△3億56百万円（前期比10億56百万円減少）となりました。

② 米国

売上高は、産業用ホース・自動車部品ともに販売数量が堅調に推移しましたが、円高による為替の影響を大きく受けたことから、77億90百万円（前期比12億94百万円 14.2%減少）となりました。営業利益は、産業用ホースの収益は好調でしたが、自動車部品が原材料価格の高騰や人件費・諸経費等の増加から収益は前期に引き続き回復せず、その結果、営業損失は△0.9百万円（前期比1億16百万円減少）となりました。

③ アジア

タイ・中国では、家電用ホース・自動車部品ともに販売数量が堅調に推移しましたが、円高による為替の影響を大きく受けました。収益面では、中国は好調に推移しましたが、タイは低迷しました。マレーシアは、家電用ホースの需要減少により販売が落ち込み、収益も減少しました。その結果、アジア全体の売上高は、44億70百万円（前期比9億45百万円 17.5%減少）、営業利益は4億48百万円（前期比1億66百万円 27.0%減少）となりました。

【次期の見通し】

今後の日本経済の見通しは、非常に不透明な状況であり、当面は海外景気の低迷や輸出の減少が継続することが予想され、自動車関連及び設備投資関連業界等も引続き需要の低迷が見込まれます。

当社グループといたしましては、付加価値の高い製品の売上拡大、新製品の開発、原価低減活動と固定費の削減等により、収益力の回復に注力するものの、連結ベースの売上高、営業利益、経常利益ともに減少となる見込みであります。

なお、現時点における予想は次の通りであります。為替レートは1米ドル=90円を前提としております。

	連結業績見通し		個別業績見通し	
	金額（百万円）	前期比増減率	金額（百万円）	前期比増減率
売上高	25,600	△16.5%	16,800	△12.8%
営業利益	470	△9.3%	△150	—
経常利益	500	△16.0%	300	22.1%
当期純利益	100	—	150	202.7%

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加（前期比11.0%増加）し、当連結会計年度末には49億10百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26億円（前期比18.9%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4億1百万円、減価償却費20億28百万円、売上債権の減少額15億24百万円等であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額8億97百万円、法人税等の支払額3億4百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、18億65百万円（前期比47.2%減少）となりました。

支出の主な内訳は、有形・無形固定資産取得による支出18億61百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億93百万円（前期比5億35百万円増加）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の借入31億円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済23億円、長期借入金の返済3億円及び配当金の支払額2億40百万円であります。

【キャッシュ・フロー指標のトレンド】

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	72.6	71.4	67.3	68.7	70.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	59.6	65.1	55.0	34.5	27.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.6	0.5	0.4	0.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	218.6	275.9	336.1	184.7	123.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(補足) ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけており、業績に応じた適正な利益配分を基本方針にしております。配当については、安定配当の維持・継続に加えて連結業績を考慮し、配当性向・利益水準・1株当たりの配当金額・今後の資金需要などを総合的に勘案して決定したいと考えており、25%程度の連結配当性向の維持を目処としております。

配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、配当の決定機関については、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の年間配当金は8円（中間6円、期末2円）を予定しております。

当期の内部留保資金については、当社の将来の成長を展望し、利益確保のために、特に新製品ならびに改良製品の開発投資に注力するとともに環境保護など社会的使命を考慮した投資を計画しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業の使命は経済活動を通して付加価値を生み出し、広く社会に貢献するとともに株主をはじめ従業員などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えることが最も重要と考えておりますので、企業の発展と持続性確保のため市場の変化にすばやく対応し、社是「信念ある柔軟性」の下に常に顧客指向を「信念」として、その実現のために企業構造を「柔軟」に改革していくことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は3つの固有技術、即ち①ホースを造る技術 ②ゴムシートを造る技術 ③モールド（成形品）を造る技術を保有し、主に4つの業界①家電・OA ②自動車 ③土木・建築・住宅 ④産業資材に供給している総合部品メーカーであります。

供給に当たっては、ニッチな市場で高シェアを維持することを経営戦略の一つとしておりますので、新製品ならびに改良製品の開発体制の強化を最重要課題と位置付け人材の投入、基礎技術、商品開発技術、製造技術等の技術開発に注力しております。

なお、経営指標につきましては、売上高、営業利益及び経常利益を主要な目標指標とし、計画した売上高と利益の達成及び更なる増加を目指しております。

### (3) 会社の対処すべき課題

当面の経営環境については、今後とも現在の厳しい状況が続くものと認識しております。

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえ、グループ全体の収益力の回復と企業力の強化に注力することが重要な課題と考えております。

#### ①収益回復

ホース・シート部門等の内作製品を中心に収益力のある製品の売上拡大、収益の源となる新製品の開発を推進するなど、選択と集中の視点に立ち、強みを生かせる分野に経営資源をシフトするとともに、原価低減活動と固定費の削減により損益分岐点を引き下げ、厳しい環境下においても確実に収益をあげる体質へと転換してまいります。

また、設備投資の圧縮・在庫削減・債権管理の強化を推進し、キャッシュ・フロー重視の経営を推進してまいります。

#### ②企業力強化

これらの厳しい環境の変化に対応して事業活動を継続するために、人材の育成に注力し、企業力の強化を図ってまいります。

また、CSR経営の視点に立ち、ステークホルダーとの円滑な関係を維持するために、コンプライアンスやリスク管理体制、コーポレートガバナンスに関する体制など、内部統制システムの整備・強化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,333	5,621
受取手形及び売掛金	7,478	5,554
たな卸資産	2,749	2,470
繰延税金資産	294	111
その他	352	420
貸倒引当金	△ 30	△ 22
流動資産合計	16,177	14,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,271	7,924
減価償却累計額	△ 4,478	△ 4,515
建物及び構築物 (純額)	3,793	3,409
機械装置及び運搬具	19,039	17,326
減価償却累計額	△ 14,845	△ 14,171
機械装置及び運搬具 (純額)	4,193	3,154
工具、器具及び備品	5,571	5,767
減価償却累計額	△ 4,711	△ 5,163
工具、器具及び備品 (純額)	860	604
土地	1,536	1,597
建設仮勘定	1,041	678
有形固定資産合計	11,425	9,444
無形固定資産		
投資その他の資産	293	252
投資有価証券	1,509	1,103
繰延税金資産	55	199
その他	231	251
貸倒引当金	△ 11	△ 9
投資その他の資産合計	1,785	1,545
固定資産合計	13,505	11,241
資産合計	29,682	25,397



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,852	2,688
短期借入金	850	1,650
1年内返済予定の長期借入金	300	150
未払金	1,352	881
未払法人税等	165	54
賞与引当金	355	185
役員賞与引当金	39	1
その他	496	270
流動負債合計	7,412	5,882
固定負債		
長期借入金	150	—
退職給付引当金	499	752
役員退職慰労引当金	230	244
繰延税金負債	97	14
その他	250	93
固定負債合計	1,227	1,104
負債合計	8,640	6,987
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金	3,900	3,900
利益剰余金	11,383	11,123
自己株式	△ 50	△ 51
株主資本合計	19,383	19,122
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	91
為替換算調整勘定	667	△ 1,351
評価・換算差額等合計	1,017	△ 1,260
少数株主持分	640	547
純資産合計	21,042	18,409
負債純資産合計	29,682	25,397

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	34,915	30,641
売上原価	28,096	25,477
売上総利益	6,819	5,163
販売費及び一般管理費	5,018	4,645
営業利益	1,800	518
営業外収益		
受取利息	86	43
受取配当金	27	32
受取ロイヤリティー	9	9
不動産賃貸料	25	24
その他	30	51
営業外収益合計	179	162
営業外費用		
支払利息	18	20
不動産賃貸原価	5	4
為替差損	133	48
その他	6	11
営業外費用合計	163	85
経常利益	1,817	594
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	4	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	2	8
固定資産除却損	74	25
減損損失	20	9
投資有価証券評価損	—	60
たな卸資産評価損	—	90
特別損失合計	96	194
税金等調整前当期純利益	1,725	401
法人税、住民税及び事業税	599	211
法人税等調整額	181	109
法人税等合計	780	321
少数株主利益	144	99
当期純利益	800	△ 19

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
前期末残高	3,900	3,900
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
前期末残高	10,863	11,383
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	800	△ 19
当期変動額合計	520	△ 260
当期末残高	11,383	11,123
自己株式		
前期末残高	△ 49	△ 50
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 50	△ 51
株主資本合計		
前期末残高	18,864	19,383
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	800	△ 19
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	519	△ 260
当期末残高	19,383	19,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	731	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 380	△ 259
当期変動額合計	△ 380	△ 259
当期末残高	350	91
為替換算調整勘定		
前期末残高	514	667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153	△ 2,018
当期変動額合計	153	△ 2,018
当期末残高	667	△ 1,351
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,245	1,017
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 227	△ 2,278
当期変動額合計	△ 227	△ 2,278
当期末残高	1,017	△ 1,260
少数株主持分		
前期末残高	663	640
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 23	△ 93
当期変動額合計	△ 23	△ 93
当期末残高	640	547
純資産合計		
前期末残高	20,773	21,042
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	800	△ 19
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 250	△ 2,371
当期変動額合計	268	△ 2,632
当期末残高	21,042	18,409

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,725	401
減価償却費	2,153	2,028
減損損失	20	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24	△ 6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 38
受取利息及び受取配当金	△ 114	△ 76
支払利息	18	20
為替差損益(△は益)	95	△ 1
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 4	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	60
固定資産売却損益(△は益)	0	7
固定資産除却損	74	25
売上債権の増減額(△は増加)	61	1,524
たな卸資産の増減額(△は増加)	21	288
仕入債務の増加額(△は減少)	143	△ 897
その他	△ 261	△ 499
小計	3,956	2,848
利息及び配当金の受取額	115	76
利息の支払額	△ 17	△ 20
法人税等の支払額	△ 847	△ 304
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,206	2,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 1,367	△ 1,081
定期預金の払戻による収入	1,271	1,223
有価証券の取得による支出	△ 198	—
有価証券の売却による収入	198	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 3,440	△ 1,861
有形及び無形固定資産の売却による収入	53	2
投資有価証券の取得による支出	△ 77	△ 91
投資有価証券の売却による収入	12	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	16	△ 57
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,530	△ 1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650	3,100
短期借入金の返済による支出	△ 1,650	△ 2,300
長期借入金の返済による支出	—	△ 300
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
配当金の支払額	△ 279	△ 240
少数株主への配当金の支払額	△ 62	△ 66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 342	193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 134	△ 442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 801	485
現金及び現金同等物の期首残高	5,226	4,425
現金及び現金同等物の期末残高	4,425	4,910

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から下記を除き重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は92百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当社は、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	18 百万円	18 百万円
その他(出資金)	—	40
2. 担保資産		
現金及び預金	16 百万円	10 百万円
3. 手形裏書譲渡高	41 百万円	36 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃及び荷造費	938 百万円	808 百万円
貸倒引当金繰入額	7	—
給料手当	1,021	1,076
賞与引当金繰入額	90	46
役員賞与引当金繰入額	39	1
退職給付費用	120	130
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
研究開発費	1,090	1,056

2. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休資産	機械装置及び運搬具	Tigers Polymer (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシアジョホール州)	9百万円

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製造拠点別にグルーピングを行っており、遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っております。受注状況の悪化等により現在遊休状態にあり、将来の使用が見込まれていない家電用ホース製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

なお、回収可能価額の算定は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であることから帳簿価額を0円としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	92	1	0	94

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	160 百万円	8 円	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	120 百万円	6 円	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(注) 配当原資は利益剰余金であります。

当連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	20,111	—	—	20,111
自己株式 普通株式(千株)	94	1	0	95

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は単元未満株式の買取り、減少0千株は単元未満株式の売渡しであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	120 百万円	6 円	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	120 百万円	6 円	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	40 百万円	2 円	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(注) 配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,333 百万円	5,621 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 908	△ 710
現金及び現金同等物	4,425	4,910



(セグメント情報)

①事業の種類別セグメント情報

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列の各種部品及び部品素材の製造を業とする単一事業ですので、開示の対象となるセグメントはありません。

②所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,109	9,077	4,729	34,915	—	34,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,429	7	686	2,123	(2,123)	—
計	22,539	9,084	5,415	37,039	(2,123)	34,915
営業費用	21,838	8,969	4,800	35,609	(2,493)	33,115
営業利益	700	115	614	1,430	370	1,800
II 資 産	24,218	5,867	6,003	36,089	(6,406)	29,682

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	米 国	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,090	7,786	3,765	30,641	—	30,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	773	3	705	1,482	(1,482)	—
計	19,863	7,790	4,470	32,123	(1,482)	30,641
営業費用	20,219	7,791	4,021	32,032	(1,908)	30,123
営業利益又は営業損失(△)	△ 356	△ 0	448	91	426	518
II 資 産	22,855	4,153	4,880	31,889	(6,492)	25,397

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域                    アジア …… タイ、マレーシア、中国

3 会計方針の変更

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。

これにより、日本の営業損益は2百万円減少しております。

③海外売上高

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	9,036	4,833	13,870
II 連結売上高			34,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.9	13.8	39.7

当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位：百万円)

	北 米	ア ジ ア	計
I 海外売上高	7,746	3,842	11,588
II 連結売上高			30,641
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	12.5	37.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

  北 米 …… 米国、カナダ

  ア ジ ア …… タイ、マレーシア、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	660	1,292	632
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	660	1,292	632
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	212	171	△ 40
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	212	171	△ 40
合 計	872	1,464	591

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8	4	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株 式	538	798	259
② 債 券	—	—	—
③ そ の 他	—	—	—
小 計	538	798	259
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株 式	283	199	△ 83
② 債 券	82	59	△ 22
③ そ の 他	—	—	—
小 計	365	259	△ 106
合 計	904	1,057	153

(2) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
—	—	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	26

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度（大阪ゴム工業厚生年金基金）を設けております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金

退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付債務	△ 4,007 百万円	△ 4,067 百万円
② 年金資産	1,861	1,587
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△ 2,145	△ 2,479
④ 未認識数理計算上の差異	1,646	1,727
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—	—
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	△ 499	△ 752
⑦ 前払年金費用	—	—
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△ 499	△ 752

退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 勤務費用	126 百万円	128 百万円
② 利息費用	77	80
③ 期待運用収益	△ 42	△ 37
④ 数理計算上の差異の費用処理額	207	242
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	—	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	369	414

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(2) 厚生年金基金

①制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産	8,997
年金財政計算上の給付債務の額	△ 9,801
差引額	△ 803

②制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）  
23.0%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	1,019.20	1株当たり純資産額(円)	892.43
1株当たり当期純利益(円)	39.99	1株当たり当期純損失(円)	△ 0.99
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	21,042	18,409
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
少数株主持分	640	547
普通株式に係る純資産額 (百万円)	20,401	17,862
普通株式の発行済株式数 (千株)	20,111	20,111
普通株式の自己株式数 (千株)	94	95
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	20,017	20,015

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	800	△ 19
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	800	△ 19
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,017	20,016

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821	3,333
受取手形	1,952	1,436
売掛金	4,078	2,810
たな卸資産	1,612	1,402
前払費用	58	49
繰延税金資産	177	84
未収収益	87	53
短期貸付金	—	196
未収入金	239	368
その他	30	30
貸倒引当金	△ 8	△ 6
流動資産合計	11,050	9,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,515	4,799
減価償却累計額	3,096	3,222
建物(純額)	1,418	1,577
構築物	692	695
減価償却累計額	561	560
構築物(純額)	130	135
機械及び装置	9,256	9,214
減価償却累計額	7,857	8,027
機械及び装置(純額)	1,398	1,187
車両運搬具	133	138
減価償却累計額	97	106
車両運搬具(純額)	36	31
工具・器具及び備品	5,134	5,385
減価償却累計額	4,439	4,914
工具・器具及び備品(純額)	695	470
土地	1,244	1,244
建設仮勘定	304	561
有形固定資産合計	5,228	5,208
無形固定資産		
ソフトウェア	86	79
施設利用権	0	0
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	95	89
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,083
関係会社株式	4,454	4,454
関係会社出資金	1,270	1,488
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	63	42
繰延税金資産	—	216
敷金及び保証金	62	59
その他	56	48
貸倒引当金	△ 10	△ 6
投資その他の資産合計	7,388	7,387
固定資産合計	12,712	12,685
資産合計	23,762	22,445

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,141	361
買掛金	2,044	1,739
短期借入金	850	1,650
1年内返済予定の長期借入金	300	150
未払金	718	511
未払費用	3	3
未払法人税等	108	24
賞与引当金	320	166
役員賞与引当金	34	—
設備関係支払手形	126	132
その他	19	17
流動負債合計	5,666	4,756
固定負債		
長期借入金	150	—
繰延税金負債	61	—
退職給付引当金	471	711
役員退職慰労引当金	230	244
預り保証金	36	36
固定負債合計	949	992
負債合計	6,616	5,749
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,149	4,149
資本剰余金		
資本準備金	3,900	3,900
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,900	3,900
利益剰余金		
利益準備金	230	230
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	29	29
特別償却準備金	19	16
別途積立金	4,500	4,500
繰越利益剰余金	4,016	3,828
利益剰余金合計	8,795	8,605
自己株式	△ 50	△ 51
株主資本合計	16,795	16,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	350	91
評価・換算差額等合計	350	91
純資産合計	17,146	16,695
負債純資産合計	23,762	22,445

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,910	19,261
売上原価	17,482	15,997
売上総利益	4,427	3,264
販売費及び一般管理費	3,841	3,652
営業利益	585	△ 388
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	163	207
受取ロイヤリティー	389	346
固定資産賃貸料	150	144
その他	69	72
営業外収益合計	779	784
営業外費用		
支払利息	18	18
固定資産賃貸費用	123	118
為替差損	103	9
その他	2	3
営業外費用合計	247	150
経常利益	1,117	245
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	4	0
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	60	24
投資有価証券評価損	—	60
たな卸資産評価損	—	88
特別損失合計	61	180
税引前当期純利益	1,060	65
法人税、住民税及び事業税	386	21
法人税等調整額	86	△ 6
法人税等合計	472	15
当期純利益	587	49

(3) 株主資本等変動計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,149	4,149
当期末残高	4,149	4,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,900	3,900
当期末残高	3,900	3,900
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	3,900	3,900
当期変動額		
自己株式の処分	0	△ 0
当期変動額合計	0	△ 0
当期末残高	3,900	3,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	230	230
当期末残高	230	230
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	29	29
当期末残高	29	29
特別償却準備金		
前期末残高	20	19
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△ 7	△ 7
特別償却準備金の積立	6	4
当期変動額合計	△ 1	△ 2
当期末残高	19	16
別途積立金		
前期末残高	4,500	4,500
当期末残高	4,500	4,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,707	4,016
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	587	49
特別償却準備金の取崩	7	7
特別償却準備金の積立	△ 6	△ 4
当期変動額合計	308	△ 187
当期末残高	4,016	3,828



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,488	8,795
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	587	49
特別償却準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
当期変動額合計	307	△ 190
当期末残高	8,795	8,605
自己株式		
前期末残高	△ 49	△ 50
当期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△ 1	△ 0
当期末残高	△ 50	△ 51
株主資本合計		
前期末残高	16,489	16,795
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	587	49
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	305	△ 191
当期末残高	16,795	16,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	730	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 379	△ 259
当期変動額合計	△ 379	△ 259
当期末残高	350	91
評価・換算差額等合計		
前期末残高	730	350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 379	△ 259
当期変動額合計	△ 379	△ 259
当期末残高	350	91
純資産合計		
前期末残高	17,220	17,146
当期変動額		
剰余金の配当	△ 280	△ 240
当期純利益	587	49
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 379	△ 259
当期変動額合計	△ 73	△ 450
当期末残高	17,146	16,695

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. 役員の異動（平成21年6月23日付）

本日別途開示する資料のとおりであります。

以上